ブルガリア月報 [2012年5月]

平成24年6月 在ブルガリア日本国大使館

概観

【政治・社会】

- ・19日に開催された野党ブルガリア社会党(BSP)第48回党大会における党首選でスタニシェフ現党首が再選。
- ・クネヴァ元大統領候補が、同氏の主宰する「市民のブルガリア運動」が9月までに「党」となり 次期国民議会選挙に参加する旨発表。

【経済]

- ・デャンコフ副首相兼財務大臣が2~3年後のユーロ通貨導入に関し前向きな発言。
- 2012年第1四半期の失業率は12.9%と8年ぶりの高水準を記録。
- ・公共場所禁煙法が成立したことで、飲食関連産業に大きな影響が出る見込み。

【我が国との関係】

- ・山根外務副大臣がブルガリアを訪問。
- ・ブルガリア外務省が宮城県東松島市(東日本大震災被災地)生徒をブルガリアに招待。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等をとりまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するもので はありません。

政治・社会

1. 内政

◆クネヴァ元大統領候補

▶9日,クネヴァ元欧州委員会委員(元欧州問題相)はルセ市において、同氏の主宰する「市民の ブルガリア運動」が9月までに「党」となり次期 国民議会選挙に参加する旨発表した。同氏は、「運動」が「党」に変革することで、「運動」の考え方をより強力に訴えることができると説明し、「運動」は長期にわたるプロジェクトである、党としての主な目標は経済発展、報道の自由、国境なき民主主義となろう、旨述べるとともに、「運動」自体は引き続き存続し「党」の規範委員会のような存在となる、と説明した。

◆Blue Coalition

▶14日,「Blue Coalition」としてDSBと連立 を組む民主勢力同盟(UDF)が、同党国民評議 会の会議において、2013年の国政選挙及び2 014年の欧州議会選挙におけるDSBとの協力 に関する政治合意を廃棄することを決定した。

◆ブルガリア社会党(BSP)

▶19日及び20日に開催された野党ブルガリア 社会党(BSP)第48回党大会における党首選 において、スタニシェフ現党首が再選された。最 大の対抗馬であったパルヴァノフ前大統領は19 日の投票数時間前に立候補辞退を表明、党の分裂 を引き起こすことは好ましくないので立候補を辞 退することとしたと説明した。

◆ソフィア近郊における地震の発生

▶22日未明、ソフィア付近でマグニチュードは 5.8の地震が発生した。震源はソフィアの西2 4キロメートル(ペルニック県)で、この規模の 地震がソフィア市近郊で起きたのは1917年以 来のことであった。軽い怪我や心臓疾患状況等以 外は死傷者はなかったが、ペルニック市を中心に 建物などの被害があった。

2. 外政

- ◆プレヴネリエフ大統領: 米国訪問 (5 月 15~ 22 日)
- ▶15日、プレヴネリエフ大統領(以下「大統領」)が、ムラデノフ外相、アンゲロフ国防相、シメオノフ幕僚長らを帯同して訪米した。今次訪問の主目的は、シカゴ開催のNATO首脳会合への出席。 ▶15日、大統領は、シアトルにてビル・ゲイツ・マイクロソフト社会長と会談。16日、シアトルにて約50社を超えるインフラ・IT分野の米国企業代表との朝食会に出席。17日、サン・ホセにてグーグル社、ヒューレット・パッカード社、NASA及びシスコシステムズ社の研究施設を視察した。
- ▶18日,大統領はシカゴにてブルガリア教会及 び学校を視察。尚,シカゴには米国最大の約5万 人程度のブルガリア人社会がある。
- ▶20~21日, 大統領はNATO首脳会合へ出席。大統領はアフガニスタン情勢に関し, NATO同盟国は決められた時間軸に従いアフガニスタンから撤退するが, 部隊撤退後もブルガリアの訓練指導要員は駐留する旨述べた。
- ▶NATO首脳会合中、オバマ米大統領は大統領に対し、ブルガリアは良く活動しており申し分ない旨述べた。また、大統領は、サーカシヴィリ・グルジア大統領、グル・トルコ大統領、ルッテ蘭首相、ストルテンベルグ・ノルウェー首相及びハーパー・カナダ首相らと二国間会談を実施した。

◆ハマド・ビン・ジャーシム・カタール首相 及びエルドアン・トルコ首相:ブルガリア訪問(5月17~18日)

- ▶ハマド・ビン・ジャーシム・カタール首相兼外相(17~18日)及びエルドアン・トルコ首相(18日)がブルガリアを訪問し、三国首脳会合を開催した。
- ▶17日,カタール首相兼外相はボリソフ首相と

会談。今次訪問の主目的は、5月3~4日のアテ ィーヤ・カタール外務担当国務相のブルガリア訪 問時に準備された8つの二国間協力覚書の署名で あり、両首脳立ち会いの下、酪農・養鶏を含む動 物管理及び水産資源に関する農業分野協力、ヘル スケア分野協力、3月のボリソフ首相のカタール 訪問時に表明されたカタール側投資の利用メカニ ズム創設に関する枠組,等の合意文書に署名した。 ▶18日、黒海沿岸ヴァルナ市近郊のエウキシノ グラッド迎賓館において、エルドアン・トルコ首 相を交えて三国首脳会合が開催された。三国首脳 会合では、主にトルコを通じた天然ガス網、アゼ ルバイジャンからの天然ガス供給網、スヴィーレ ングラッド・ルセ間の道路建設、ヴァルナ・イス タンブール間の高速道路建設及びシリア情勢等を 協議した。

◆シリア情勢: 反体制派会合のブルガリア開催 (5月28日) とシリア臨時代理大使出国要請 (5月29日)

- ▶28日、シリアの反体制派主要グループであるシリア国民評議会、クルド国民評議会及びシリア部族会議の代表者約40名が、プラヴェッツ市にて会合を開催した。今次会合目的は、反体制派グループ間の協調の強化及びシリアにおける流血の終焉及び体制変換の達成等。尚、今次会合は、シリアの三つの主要な反体制派グループが一堂に会する初めての会合となった。
- ▶シリアの反体制派グループ代表者は、国際社会からの非難宣言のみでは、もはやシリアの人々を守るために充分ではないとし、国連安保理に対して、国連憲章第7条に基づく決定的かつ明白な決議の採択により、その責任を果たすことを要請する旨の共同宣言を採択した。また、アラブ連盟及びイスラム諸国会議機構に対して、人道支援物資の提供を要求、アサド現政権の完全な排除の必要性を改めて強調した。
- ▶今次会合のホストを務めたムラデノフ外相は、 ホウラで生じた虐殺を踏まえ、国際社会が暴力を 停止するため、より積極的になるよう説得するた

め、出来る限りのことをすべきである旨述べた。 ▶29日、ブルガリア外務省は在ブルガリア・シ リア臨時代理大使に72時間以内の出国を要請す ると発表し、ウェブサイトにプレスリリースを掲載した。

経済

1. マクロ経済

◆海外からの直接投資が回復傾向

▶ブルガリア国立銀行資料によると、2012年に入り海外からの直接投資は回復傾向にある。2012年第1四半期の海外直接投資流入は2億3680万ユーロ(対GDP比0.1%)であり、昨年同時期のマイナス4220万ユーロからは大きく改善している。昨年の投資減は国際企業内の貸し付け及び返済が大きく影響しているとされ、実際には最近1年間で2億7900万ユーロ純増しているとされる。最も大きな投資流入は多数の国際投資企業ホールディングスの本社を抱えるオランダからであり、逆に流出は経済的関係が深く、グループ企業内の送金が頻繁なドイツ、ギリシャ、イギリス等が目立つ。

◆1~4月期の財政赤字は大幅に縮小

▶財務省データによると、2012年4月期のブルガリア政府予算は4億7千万レヴァの黒字を計上したが、これは2009年1月以降で最も大きな額である。これにより1~4月期の財政赤字を0.2%~0.3%にまで縮小できる見通し。ブルガリア政府は税徴収の効率化などによる好調な税収を理由に挙げているが、ブルガリアは近く9億5千万ユーロもの国債を国際市場で募集することから、それに先立ち良好な財政状況をPRすることで国債金利の低下を期待しているものと見られる。

◆平均年金支給額が実質的に減少

▶2011年の平均年金支給額は月額266.6 3レヴァとなり、名目では1.2%増加したものの、物価上昇率を加味した実質額では2.1%減少したことが明らかになった。実質年金支給額が 減少したのは2000年に制度改革が行われて以 降初めて。

◆失業率が8年ぶりの高水準

▶国家統計局(NSI)が発表した2012年第 1四半期の失業率(確定値)は12.9%となり、 これは8年ぶりの高水準で、前年同時期に比べ0. 7%増加した。3月末時点での失業者数は42万 人に及ぶが、そのうち1年以上の長期失業者の割 合は53.8%に及ぶなど雇用情勢は厳しさを増 している。

2. 経済政策, 政府人事

◆ブルガリアは数年内にユーロ導入可能

▶21日、デャンコフ副首相兼財務大臣は、ブルガリアはユーロ通貨導入の条件を満たし、その気になれば今後2~3年内にユーロ通貨を導入できると述べた。しかしながら、明確な期日目標の提示は避けた。最近のギリシャを巡る経済危機を受け、ブルガリア政府高官からもユーロ導入に慎重な発言が見られていたなか、財務大臣がユーロ導入に積極的な発言を行ったことが注目されている。ブルガリアの2011年に続き2012年も財政赤字を3%以内に抑えることが見込まれており、数年後のユーロ導入を見据えた環境はほぼ整っているとされている。

◆経済省の次官人事

▶7日, ニコロフ経済・エネルギー・観光次官(エネルギー担当)のコズロドュイ原子力発電所会社 CEOへの就任が決定とそれに伴う次官職の辞任が発表された。政府は中止が決定したベレネ原発 建設計画に替わるプロジェクトとして、コズロドュイ原発に7号基を新設する計画を今後実行することとなっており、以前からこの問題に取り組ん できたニコロフ氏は次官職からコズロドュイ原発 会社のCEOに抜擢された。

▶14日,政府はニコロフ前経済・エネルギー・ 観光次官(エネルギー担当)に代わる新たな次官 に国家エネルギー・水規制委員会(SEWRC) のハリトノヴァ委員を任命した。ハリトノヴァ次 官はエンジニアとして国営電力会社やシステムオ ペレーターで長く勤務した後、SEWRC委員を 務めていた。政府は山積するエネルギー業界の諸 課題に取り組むに当たり、実務に精通した人材を 登用したものと見られる。

▶21日,フベノヴァ経済・エネルギー・観光次官(EU基金担当)が解任された。フベノヴァ次官は、1月に新設されたEU基金担当次官として任命されていたが、それ以降のEU基金の吸収率が改善しなかったことが解任の理由であると報道されている。

3. 産業

◆第2ドナウ架橋は完成間近

▶2日, デャンコフ副首相兼財務大臣は, 北西部 ヴィディンから対岸のルーマニア領カラファトに 向けて架橋工事が続けられている「第2ドナウ川 架橋」に関し, 今年8月1日までに工事が完了する見込みであると述べた。同ルートが完成すれば, 現在ドナウ川を横断するカーフェリーで45分を 要する国境越えが大幅に短縮されることとなる。

◆ルセ~スヴィレングラッド間の道路整備

▶3日、パヴロヴァ地域開発・公共事業大臣は、ルーマニア国境のルセからトルコ国境のスヴィレングラッドまでを結ぶ高規格道路に関し、海外企業の投資に期待している旨述べた。同ルートはトルコからルーマニアに至る最短ルートであり、国際物流上の需要が高いものの、2014年~2020年にEU基金で優先的に整備されるルートには選定されていない。政府は同ルートを民間活力によりPPP方式で整備したい意向であり、35年間のコンセッション契約を提案している。投資企業には1日に7千台と試算されている通行車両

から通行料を徴収することで高規格道路建設費用を回収しつつ, 道路を維持管理することが期待されている。政府は最近ブルガリアへの投資に関心を示しているカタール政府にも投資を呼びかけている。

◆公務員のボーナス支給基準改定

▶9日, 国民議会で公務員法改正案が可決, 成立した。これにより公務員に対しては業績に応じたボーナスとして年間給与の80%までを追加支給することが可能となった。当初案はボーナスの幅を年間給与の30%までとするものであった。EU基金の獲得など対ブリュッセル折衝に際し公務員の能力向上は大きな課題であり, 業績に応じたボーナス支給はその改革の一環。

◆再生可能エネルギーの買取価格引き下げか

▶15日,公聴会に出席した国家エネルギー・水 規制委員会(SEWRC)のセメルジェフ委員長 は,7月1日に改定(現行法規定では毎年7月1 日改定)される再生可能エネルギー由来電力の発 電事業者からの買取価格について言及した。それ によると,太陽光,風力,バイオマスともに投資 コストに応じて引き下げる意向であり,特に太陽 光由来電力についてはかなりの引き下げとなるこ とを示唆したが,具体的な価格案には言及しなか った。

◆ナブッコ・天然ガスパイプライン計画縮小

▶16日、ナブッコ・コンソーシアム(オーストリア)は、競合パイプライン計画の進展など最近の情勢を踏まえた再検討の結果として新たな天然ガスパイプライン計画を発表した。当初計画ではグルジア・トルコ国境からオーストリアまでのパイプライン計画であったが、新計画ではパイプラインの起点はトルコ・ブルガリア国境とされ、全長は当初の2900キロから1300キロにまで縮小された。ナブッコ・コンソーシアムにはオーストリア、ドイツ、ハンガリー、トルコ、ブルガリア、ルーマニアの各社が資本参加している。

◆公共場所禁煙法施行で飲食産業に打撃か

▶17日,公共場所禁煙法が国民議会で可決,成立した。6月1日からはレストランや遊技場などの屋内施設,スタジアムなどの野外公共施設等での喫煙が禁じられる。取り締まりは保健省の検査官が行い,違反者には罰金(300レヴァから)も科される。同法によるたばこ産業への影響は大きくないとされる一方,喫煙者が利用してきたレストランやカフェなどの飲食産業はかなり大きなダメージを受けるといわれている。

◆2012年の海外観光客は増加見通し

▶28日、マリノフ経済・エネルギー・観光次官 (観光担当)は、2012年の国内観光産業から の税及び手数料収入は30億ユーロに達する見込 みであると述べた。今年は50万人のロシア人と 100万人のルーマニア人がブルガリアを観光訪 問することが見込まれているほか、イギリスやド イツからの観光客も増加が予測されている。既に 2012年第1四半期の観光客数は対前年比で4. 9%の増加が見られている。

◆ローズオイル生産は好調

▶29日報道によると、今年のブルガリアのローズオイル生産量は昨年の1.2トンから大きく増加し、1.5トンに達する見込みである。一般的に1キロのローズオイルの生産には3~4トンの

バラが必要であるが、1エーカー(0.4へクタール)当たりのバラ収穫量は600キロとされている。昨年のローズオイル卸売価格は1キロ当たり5200ユーロであった。

◆経済団体が政府の産業政策欠如を批判

▶28日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣と会談を行ったブルガリア産業協会(Bulgarian Industrial Association: BIA)のダネフ会長は、政府が適切な産業・雇用政策を実施しなかったことにより、最近3か月だけで5万6千人の雇用が失われ、2万7千社の中小企業が倒産に追い込まれたと述べ、政府に中長期的視点からの産業政策を求めた。これに対しドブレフ大臣は、2014年以降のEU競争力強化プログラム(Operational program "competitiveness")をブルガリア企業が大いに活用することを求めた。ダネフ会長は、ブルガリア政府への要望として、電子政府の推進加速化、海外にある貿易促進事務所(大使館商務部)の業務効率化等を挙げた。

我が国との関係

◆ 山根副大臣のブルガリア訪問

▶4日から5日、山根外務副大臣がブルガリア を訪問し、ムラデノフ外務大臣、ドブレフ経 済・エネルギー・観光大臣と会談した。

▶ムラデノフ外相は「日本はアジアにおけるブルガリアの優先的な戦略的パートナーである。 従って、アジアの国々が直面する種々の課題や 困難、並びにバルカン、中東に関わる見方につき情報交換するために、両国が活発な政治的対 話を行うことが重要である、」と述べ、両大臣は、シリアにおける情勢、アフガニスタンに関する国際社会の貢献に関する意見交換を行った。また両大臣は重要な課題として、二国間経済関係の拡大及び日本からの投資誘致についても話し合った。ムラデノフ外相は日本の市場がブルガリア及び欧州からの産品に対しさらに開放された市場となることを期待すると述べるとともに、EUと日本との間の自由貿易協

定に関する交渉が早期開始の見込みとなって いることを歓迎すると強調した。

▶ドブレフ経済相との会談では、ブルガリアの 再生可能エネルギーを巡る動き及びブルガリ アの投資環境が主要な話題となった。

◆ 被災地生徒ブルガリア訪問

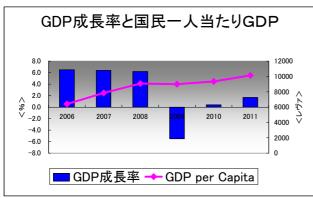
▶27日,ブルガリア外務省招待による宮城県 東松島市(東日本大震災被災地)中高校生一行 がブルガリアに到着。その後6月1日までミル コヴォ村、コプリフシュティツァ市、ベログラドチック村等に滞在した。6月1日からは在ブルガリア大使主催レセプションに出席した他、ツァチェヴァ国民議会議長を表敬訪問、議長は生徒達を本会議場に案内した他、議員クラブにて、国立音楽学校の生徒による民族音楽が披露された。また、一行はブルガリア国営テレビ局を訪問、その後ソフィア第18総合学校で日本語を学習中の生徒宅にて2泊3日のホームステイをした。

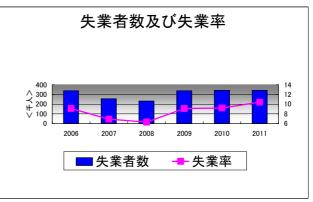
ブルガリア内政・外交の動き(5月)

在ブルガリア大使館

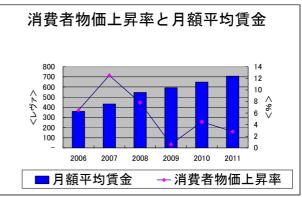
1 (火)	
2 (水)	
3 (木)	☆シュルツ欧州議会議長:ブルガリア訪問
	☆アティーヤ・カタール外務担当国務相:ブルガリア訪問(~4日)
	●違法財産の収用に関する法律を国民議会が採決
4 (金)	★山根外務副大臣:ブルガリア訪問(~5日)
5 (土)	
6 (日)	
7 (月)	
8 (火)	
9 (水)	●クネヴァ元大統領候補:「市民のブルガリア」が「党」として次期選挙に参加する旨発表
10 (木)	☆UNICEFブルガリア新事務所開設
11 (金)	
12 (土)	
13 (日)	
14 (月)	☆ツァチェヴァ国民議会議長:アゼルバイジャン訪問
	☆ムラデノフ外相:EU外務理事会出席(於:ブリュッセル)
15 (火)	☆プレヴネリエフ大統領:米国訪問,NATO首脳会合出席(~22日)
	●UDFは今後の選挙協力に関するDSBとの政治合意を廃棄することを決定
16(水)	
17(木)	☆ハマド・ビン・ジャーシム・カタール首相兼外相:ブルガリア訪問(~18日)
18 (金)	☆エルドアン・トルコ首相:ブルガリア訪問
	☆英国女王陛下在位60周年行事に旧王族のシメオン・サクスコブルク元首相が出席
19 (土)	●BSP党大会においてスタニシェフ現党首が再選
20(日)	
21 (月)	
22 (火)	●ソフィア近郊でマグニチュード5.8の地震が発生
23 (水)	☆ボリソフ首相:非公式欧州理事会出席(於:ブリュッセル)
24(木)	☆プレヴネリエフ大統領:伊・バチカン訪問
	☆ポポヴァ副大統領:チェコ訪問
	☆マトヴィエンコ露連邦院議長:ブルガリア訪問
25 (金)	
26 (土)	
27 (日)	★ブルガリア外務省による被災地生徒招待プログラム(~6月3日)
28(月)	☆ゲオルギエヴァ欧州委員:ブルガリア訪問
	☆シリア反体制派会合(於:プラヴェッツ)
29 (火)	☆ブルガリア外務省は在ブルガリア・シリア臨時代理大使に 72 時間以内の出国を要請
30 (水)	
31 (木)	

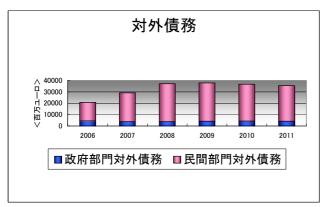
ブルガリア経済指標の推移 (出典:国家統計局,中央銀行)

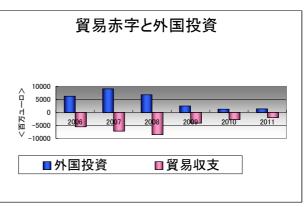


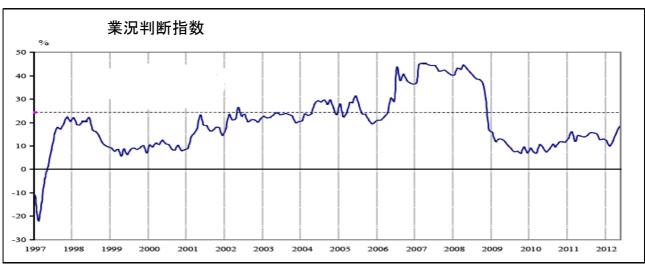












ブルガリア主要経済指標

<GDP成長率と国民一人当たりGDP>

		2006	2007	2008	2009	2010	2011
GDP成長率	(%)	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.4	1.7
GDP per Capita	(BGN)	6,411	7,857	9,090	9,007	9,359	10,149

<財政収支>

		2007	2008	2009	2010	2011
財政収支	(million BGN)	698.7	1,156.8	-2,959.5	-2,208.0	-1,575.8
財政収支GDP比	(% of GDP)	1.2	1.7	-4.3	-3.1	-2.1

〈失業者数及び失業率〉

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr
失業者数	(千人)	338	256	232	338	342	342	366	376	377	374
失業率	(%)	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	10.4	11.1	11.5	11.5	11.4

<消費者物価上昇率と月額平均賃金>

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar	Apr
物価上昇率	(%)	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	2.8	2.3	2.0	1.7	1.7
月額平均賃金	(BGN)	360	431	545	591	647	707	720	719	754	

<対外債務>

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar
政府部門対外債務	(million EURO)	4,547.3	4,092.3	3,908.7	4,172.5	4,287.5	4,224.6	4168.7	4131.9	4147.4
民間部門対外債務	(million EURO)	16,143.6	24,924.5	33,203.7	33,635.6	32,392.0	31,160.0	31030.1	31099.7	31226.8

<外国投資と貿易収支>

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan	Feb	Mar
外国投資	(million EURO)	6,222.0	9,052.0	6,727.8	2,436.9	1,208.5	1,341.2	54.7	175.2	236.8
貿易収支(FOB)	(million EURO)	-5,562.0	-7,245.3	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-1,974.6	-204.3	-476.2	-803.1
輸出(FOB)	(million EURO)	9,466.3	13,511.9	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,226.7	1,433.9	2,911.2	4626.2
輸入(FOB)	(million EURO)	13,876.1	20,757.2	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,201.3	1,638.1	3,387.4	5429.3